

# 政治と社会を繋がない マス・メディアの世論調査

菅原 琢

東京大学先端科学技術研究センター

- 1 世論を歪めて伝える「世論」報道
- 2 マス・メディアによる世論調査の意義と論点
  - 2.1 政治世論調査の存在理由
  - 2.2 調査と報道の相克
  - 2.3 RDD法による変化
- 3 2択化する「世論」
  - 3.1 質問数・選択肢数の減少
  - 3.2 2択で歪む「世論」
  - 3.3 汎用2択の増加
- 4 政治への追従を強める世論調査
  - 4.1 表裏一体の政治批判と政治追従
  - 4.2 政権とともに変わる調査内容
  - 4.3 世論から離れる「世論」
- 5 結論と展望

## 1 世論を歪めて伝える「世論」報道

現在の世論調査が抱える問題は何かと問えば、調査実施者や研究者の多くは、その手法が直面する困難、限界に言及するだろう。固定電話番号によるサンプリングの限界、回答不能・拒否率の増加などが、世論を測る際の障害となる、重要な問題であることは間違いない。

しかし、マス・メディアが世論調査を行っているという現代日本に生きるわれわれにとって当たり前的事实も、世論を知る上で妨げとなっている。マス・メディアがその関心に基づき作成した調査票とその報道は、結果的に世論の一部を切り出して歪めているといえる。世論を知る上で重要な地位を占める現代のマス・メディアは、同時に世論を表出し理解する際の障害にもなっているのである。

特に近年、RDD法の普及が世論をめぐる状況を悪化させている。世論を調査するという文字通りの目的は後退し、「世論」というニュースを取り出す道具として世論調査は重宝されているようである。報道価値のある「世論」の陰で、世論の全体像はますます見えにくくなっているのである。

このような問題意識から、本稿では、マス・メディアが行う政治世論調査<sup>1)</sup>についてその近年の変化や特徴をデータで示していこうと考えている。報道の仕方や質問の巧拙など、マス・メディアと世論調査についての論点は多岐にわたるかもしれないが、ここでは質問の構成と内容に焦点を当てて分析していきたい。

## 2 マス・メディアによる世論調査の意義と論点

### 2.1 政治世論調査の存在理由

世論調査の先駆者であるジョージ・ギャラップが論じたように、現代の民主主義国家において世論調査は選挙を補完する機能を期待されるもので

ある (Gallup 1972 = 1976)。個別政策の是非や数年に一度しか行われな  
いといった選挙の限界を埋め、政治と社会を繋ぐ役割を世論調査は担っ  
ているのだと言える。

有権者は、選挙を通じて公職に就いた政治家に政策的判断を委託すべき  
といった考え方に立てば、人々の意見を知ることは不要で、したがって世  
論調査も必要ないと考える余地があるかもしれない。しかし、定期的な選  
挙により公職が選ばれる制度の下では、世論を無視した政治は次期選挙で  
の敗北を招く。このとき政治家は、必然的に世論を参照する誘因を持つと  
考えられる。ギャラップが言うように、政治家が世論を知ろうとせずに政  
策を推し進めるとしたらそれは職務怠慢でしかない。その意味で、間接民  
主制は世論調査を必要とする、促す制度なのである。

このように世論調査は、人々の意見を表出することで政治エリートに判  
断材料を与え、その独走を牽制する役割を期待されている。そして日本の  
マス・メディア世論調査の場合、政治権力の手綱を締める機能への期待が、  
戦後民主主義と強く結びついて世論調査の存在理由となっている。

松本がまとめたように、日本のマス・メディアの世論調査は、戦前・戦  
中の軍部寄りの姿勢を反省した報道機関が、「自らの再建へ向けたこの上  
ない大義名分」(松本 2003, p.21)として実施し始めたという側面が強い。  
そのために大手新聞社は外部の専門家と協力し、記者とは来歴の異なる専  
門のスタッフを雇い、科学的な調査を行う部署を組織し、定期的な世論調  
査を行い、分析する体制を築き上げたのである。

## 2.2 調査と報道の相克

もともと、高尚な理念だけで営利企業であるマス・メディアが費用負担  
の大きい調査を継続していると考えるのは無理がある。世論調査の機能と  
価値を強調したギャラップの議論も、調査会社を興した立場からの弁と捉  
えれば、額面通りに受け取れないだろう。同様に、日本のマス・メディア  
が競って独自の調査を行う状況を、民主主義のため、有権者の声を政界に

伝えるための自己犠牲と、単純に捉えることはできない。

日本のマス・メディアが各社独自に世論調査を実施するのは、独自ニュースの獲得のためと考えることができる。独自の何らかの意図に基づき質問を設定し、その結果を独占的に報道できる。調査者側の意思で制御可能な事象として、ニュースの素材とすることができる。費用を多少要したとしても、世論調査を実施し、結果を報道できるという利点は大きい。

しかし、商業的な観点から世論調査結果がニュースとして期待されると、人々の意見分布を表出するという純粋な世論調査の目的との齟齬も生じることになる。たとえば、新味のない、驚きのない数字よりも、極端な、意外な数字がより好まれることになるだろう。

また、意見分布の提示を超え、民主主義のためという目的が先鋭化して、政治権力への牽制という役割が突出すれば、それを期待できる質問が多く採用されることになる。出来事、スキャンダルに過敏に反応して質問が作成される一方、人々の基本的な意識の静かな変化を捉えるような努力は失われる可能性がある。政局を動かそうという邪心が働き、そういう数字を出そうという下心が見え隠れする、“不純”な質問が調査票に紛れ込むことになる。

関係者に悪意がなくとも、有権者ではなく政界に関心が傾いたような質問が多数を占めるようになれば、マス・メディアが実施する世論調査が良い意味だけでなく悪い意味でも政治に影響を与えることは避けられない。実際、関係者が世論調査について解説した文献では、世論調査が政治を動かすという側面が強調されている（吉田 2008；岩本 2015）。

## 2.3 RDD法による変化

こうした“不純”さは、RDD法の普及により拍車がかかっていると言える。独占的に利用できる世論調査結果というニュースを、より安価に、速く入手できるようになった一方、RDD法が呼び込む難点も、本来の世論とニュースである「世論」とのギャップを広げているのである。

RDD法は、調査の実施と集計にかかる時間が面接や郵送の調査に比較してかなり短い場合が多い。低コスト、短時間という性質から調査回数を増やすことが可能となり、政界の出来事に即応した緊急調査や選挙前の連続調査も一部のマス・メディアで盛んに行われるようになってきている。世論を観察、分析するためというより、政界の出来事などに合わせて「世論」というニュースを作り出すための道具となっていると指摘することができる。

RDD法による電話調査は質問内容にも影響を与える。電話口で回答者が回答しやすくなるよう、質問は少なく、選択肢は単純化される傾向にある。本来、多様な考え方が存在しているはずなのに、ある政策に賛成か反対かといった単純な形式で「世論」が報道される。

そしてRDD法の導入は、組織や報道にも変化をもたらした。松本によれば、調査の外注化によりプロパー職の役割が減少し、緊急調査が象徴するような政治ニュース即応的な調査が求められるようになり、世論調査の管轄権が世論調査専門の組織から政治部へのシフトが見られたとされる（松本 2003）。

科学性、専門性の後退は、その報道にも影響する。世論調査から現代社会の世論について論じるためには、数字の適切な解釈、丁寧な分析を要する。だが、調査から報道までの時間は短く、世論調査の専門家でない政治部の記者は政界を揺るがす「世論」を期待するかもしれない。このとき科学性、専門性の低下は、マス・メディアの“不純さ”から世論調査を守っていた防波堤の流出を意味する。RDD法の導入は、世論を探るための世論調査が、「世論」というニュースを製造する装置へと急速に変化する重要な端緒となったのである。

### 3 2択化する「世論」

マス・メディアの政治世論調査の現状や変化は、その調査票に顕著に反映される。本節ではこれをデータにより示すことで、前節の議論を検証、補

強し、議論を深めていきたい。なお、本節では、戦後長期にわたりデータが整備されていることから毎日新聞の世論調査を軸に分析を示すが、予備的な分析では他紙の調査でも概ね同様の傾向が確認できる。

### 3.1 質問数・選択肢数の減少

電話世論調査では、面接や留置きで回答を集める場合に比べ、質問数を減らす必要が生じる。調査票の一定部分は内閣支持、政党支持など固定的な質問に割かれるため、質問数減少はこれら以外の質問に特に影響する。そこで図1では、毎回、あるいは連続的に聞くことの多い常設的な質問<sup>2)</sup>と、その他の質問に分けて質問数の推移を示した。

この図を見ると、常設的質問の数は90年代以降、概ね4～5問で安定的

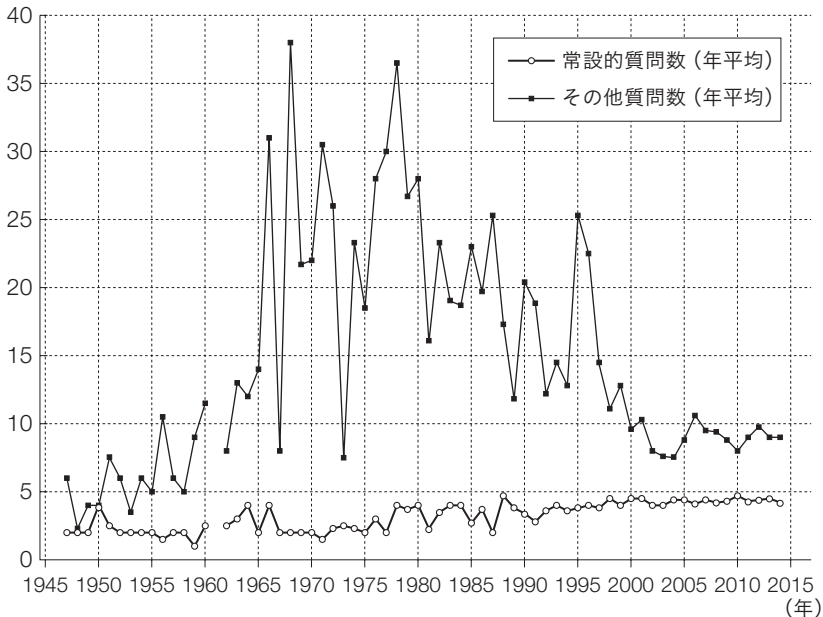


図1 世論調査質問数の推移（毎日新聞政治世論調査、調査あたり平均）

※「毎日 News バック」に登録されている調査について、調査あたりの質問数を年ごとに平均した値を示している。枝間も1問として数えている。同じ調査であっても、データベース上、異なる日に質問が登録されている場合には別の調査として扱い、内閣支持の質問が含まれている側のみ集計している。

に推移している。一方、その他の質問は、毎日新聞世論調査でRDD法が導入された1997年以降大幅に減少し、1回の調査あたり概ね10問以内となっている。

ただし、調査回数自体もRDD法の導入で増えているため、年間の質問回数が大きく減少したわけではない。質問数の減少の影響が直接出るのは、この調査を利用し、分析するときであると言える。たとえば、2つの質問間の単純なクロス表を考えれば、質問数が半分に減ると作成できるクロス表は4分の1未満となる。RDD法の電話調査では分析のパターンが大きく減ることにより、分析に大幅な制限が加わるのである。意見分布の数字を適切に解釈し、その背景を探り、今後の予測などに世論調査を利用するのであれば、質問数は多いほうがよいはずである。

続いて、選択肢数のデータを確認しておきたい。図2は、質問あたりの

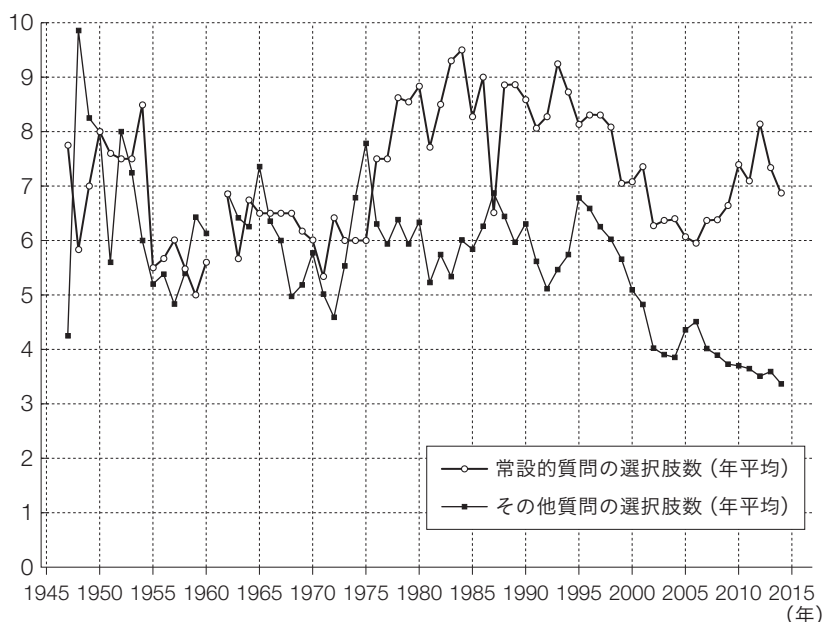


図2 世論調査の選択肢数の推移 (毎日新聞政治世論調査, 質問あたり平均)

※質問形式が自由回答の場合の項目数も選択肢数とみなして集計している。

平均選択肢数を、常設的質問とその他の質問に分け、年ごとに示したものである。なお、分析の都合上、「無回答」、「わからない」など、選択肢として提示されていない集計上の項目も選択肢に含めて数えている。また、自由回答の場合は、「質問と回答」に示された項目の数を数えている。

この図を見ると、常設的質問では90年代から2000年代にかけて減少傾向が見られたのち、05年以降また増えるという動きを見せている。これは政党支持や投票予定の質問に含まれる政党の数の違いを反映している。

一方、その他の質問については、97年のRDD法の導入以降、選択肢数が減少傾向となっており、近年は平均4を切っている。この傾向は、2択の質問が増えたことにより生じている。99年までは、「無回答」を含む選択肢数が3（実質2択）の質問は「その他の質問」のうち1割に満たなかった<sup>3)</sup>。しかし、00年以降2択質問が大きく増えはじめ、14年ではその割合は84%（90問中76問）にも達している。

### 3.2 2択で歪む「世論」

選択肢数の減少は、それが描写する「世論」に大きな違いを生み出す。表1（66ページ～67ページ）では、RDD法導入直前の95年、96年の調査における選択肢数5から7の質問と、第2次安倍内閣期にあたる2013年、14年の調査における選択肢数3の質問を、それぞれ無作為に10ずつ抽出して示している。以下、この表を参照しながら、選択肢数の多少によってどのような違いが生じるか見ていきたい。

まず、表1の選択肢数が5から7の例を確認する。これらの選択肢の構成には、2つの系統があると言える。1つは、賛成／反対のような2項選択に、「どちらかといえば賛成」のような中間的な選択肢を加え、連続的な選択肢としたものである（例1, 3, 4, 5, 7, 8, 9）。もうひとつは、3つ以上の2項的でない選択肢を並置しているものである（例2, 6, 10）。前者は順序的な選択、後者は多項的な選択と言い換えられる。前者は、1つを選べば他は選べない排他的な選択となる。一方、後者の場合、例2や例10



のように複数選択が可能な場合もある。選択肢相互が排他的ではないため、選択数に制限がなければいくらでも選ぶことができる。

次に右表（67ページ）の選択肢数が3の例を見ておく。いずれも「無回答」を除いた2択が提示され、ただ1つを選択する質問となっている。それでも、順序的で択一の選択肢と、多項的で複数選択の許容可能性のある選択肢という、左表（66ページ）で確認した2つのタイプの選択肢が確認できる。もっとも、2択化されているために特に後者はわかりにくく、選択の際には無理を感じさせるものになっている。

たとえば選挙制度の決定方式を聞いている例13は、2択となっているものの、このどちらかを選択しなければならない問題ではなく、複数選択も許容される問題設定である。内閣が決める、国民投票で決める、世論調査で決めるなど多数の手続きが想定でき、第三者機関が決めたものを国会でも審議して決めるというように、これらの手続きは排他的なわけでもない。あるいは例12も、どちらか一方しか選べない問題ではない。抜本的な改革と同時に一票の格差が解消されるという考え方もあれば、一票の格差は解消不要という考えがあってもよいはずである。

一方、順序的で択一の選択肢も、中間的な選択肢が除かれていることにより、回答者の選択に無理が生じている可能性がある。たとえば、例15の場合、「必要なところにメリハリをつけて支出する」というような中間的な選択肢があれば、多くの人々がこれを選択すると考えられる。

こうした中間的な選択肢の重要性は、左表の中間的選択肢の選択割合を確認すれば明らかである。例4、5、7、9の「どちらかと言えば～」、「ある程度～」といった中間的選択肢の選択割合は50%を超えている。このように中間的な選択肢に回答が集まるのは、新聞記者が興味を抱くような複雑な政治的問題について、多くの人々は明確な意見を有しているわけではないという、当然の事情によると考えることができる。

だが、ある問題についてこうした多数派の中間層がいたとしても、2択を提示して質問を行えばその両極の選択肢を選ぶことになるだろう。例4

表 1 時期・選択肢数別の質問例（毎日新聞政治世論調査）

1995年、96年の選択肢数 5～7 の質問例

	調査最終日	上段：質問文 下段：選択肢と回答分布
例 1	95年3月12日 日曜日	日本に住んでいる外国籍の人に、地方の首長、議員選挙に限って参政権（選挙権と被選挙権）＝地方選挙権・地方参政権＝を与えることについて、どう思いますか。 与えるべきだと思う 41% / 与えるべきではない 17% / どちらでもよい 22% / わからない 19% / 無回答 1%
例 2	95年3月12日 日曜日	(1995年) 3月20日に起きたオウム真理教による東京の地下鉄サリン事件以来、不安に思ったり、心配したことはありますか。あれば次の中から選んでください。(2つまで) サリンなど毒ガスがまかれること 47% / テロによって内乱のような事態になること 31% / 社会や教育に悪影響を与えること 42% / 科学技術を悪用する風潮が生まれること 49% / その他 3% / 無かった 5% / 無回答 3%
例 3	95年3月12日 日曜日	あなたは、韓国に対して10年前と比べ、親しみを感じるようになりましたか。 感じるようになった 26% / 変わらない 48% / 感じないようになった 4% / わからない 19% / 無回答 3%
例 4	95年3月12日 日曜日	経営難に陥っている住宅金融専門会社（住専）の救済のため、公的資金（税金）を導入することに、賛成ですか、反対ですか。 賛成 6% / どちらかといえば賛成 16% / どちらかといえば反対 38% / 反対 35% / 無回答 5%
例 5	95年3月12日 日曜日	(1996年1月に) 辞任した村山富市前首相の1年半の政治について、どう思いますか。 よかった 14% / どちらかといえばよかった 42% / どちらかといえばよくなかった 26% / よくなかった 16% / 無回答 2%
例 6	95年3月12日 日曜日	社会党が進めている新党づくりについて、どういう形がよいと思いますか。 さきがけと新党をつくる 9% / 自民党、さきがけと新党をつくる 9% / 新進党と新党をつくる 5% / 今のままでよい 20% / その他 15% / 関心がない 37% / 無回答 5%
例 7	95年3月12日 日曜日	クリントン米大統領が来日して、日米首脳会談が行われました。会談の結果をどう思いますか。 よかった 16% / どちらかといえばよかった 45% / どちらかといえばよくなかった 20% / よくなかった 8% / 無回答 11%
例 8	95年3月12日 日曜日	日米安全保障条約についてどう思いますか。 これまで以上に強化すべきだ 9% / これまでどおり維持すべきだ 43% / 将来は無くすべきだ 26% / 直ちに無くすべきだ 2% / わからない 19% / 無回答 1%
例 9	95年3月12日 日曜日	現在の政治に満足していますか。 満足している 1% / ある程度満足している 23% / あまり満足していない 42% / 満足していない 31% / 無回答 3%
例 10	95年3月12日 日曜日	資源再利用のため、日ごろどんなことをしていますか。次の中からあげてください。(3つまで) 家庭のゴミを分別して出す 85% / 空き缶、空き瓶、新聞・雑誌を集団回収へ出す 81% / 牛乳パックを回収に出す 28% / 衣類のリフォームを心がける 11% / 不用品をバザーに出したり、親類、知人に譲る 34% / リサイクルショップに出品したり、購入する 8% / 無回答 3%

(表1 つづき)

## 2013年、14年の選択肢数3の質問例

	調査最終日	上段：質問文 下段：選択肢と回答分布
例 11	13年3月17日 日曜日	原発の新しい安全基準が7月に施行されます。安全基準を満たせば、 原発の再稼働を認めるべきだと思いますか、思いませんか。 認めるべきだ 42% / 認めるべきではない 52% / 無回答 6%
例 12	13年4月21日 日曜日	衆院の「1票の格差」是正と、抜本的な選挙制度改革の、どちらを優先 させざるべきだと思いますか。 1票の格差是正 28% / 抜本的な選挙制度改革 64% / 無回答 8%
例 13	13年4月21日 日曜日	抜本的な選挙制度改革が国会で議論されています。選挙制度は国会議員 が話し合って決めるべきだと思いますか、それとも第三者の機関に 委ねるべきだと思いますか。 国会議員が決めるべきだ 20% / 第三者機関に委ねるべきだ 74% / 無回答 6%
例 14	13年7月28日 日曜日	消費税を引き上げる際、生活必需品などに軽減税率を導入すべきだ という意見がありますが、賛成ですか、反対ですか。 賛成 68% / 反対 25% / 無回答 7%
例 15	13年9月15日 日曜日	東京オリンピックの開催には、税金も使われます。どのような使い方を すべきだと思いますか。 思い切った費用をかけるべきだ 25% / できるだけ支出を抑えるべき だ 72% / 無回答 3%
例 16	13年12月22日 日曜日	民主党政権から自民党と公明党の連立政権に代わり、12月26日で1 年になります。政権が代わって良かったと思いますか。 良かった 58% / 悪かった 28% / 無回答 14%
例 17	14年4月20日 日曜日	健康で快適に過ごす環境を求める環境権を、憲法を改正して新たに加 えてはどうかという意見があります。あなたは賛成ですか、反対です か。 賛成 64% / 反対 20% / 無回答 17%
例 18	14年8月24日 日曜日	中国や韓国は、「日本は過去の歴史を反省していない」と批判してい ます。あなたは日本の反省が十分だと思いますか、不十分だと思 いますか。 十分だ 67% / 不十分だ 22% / 無回答 11%
例 19	14年8月24日 日曜日	安倍首相は11月に北京で行われる国際会議の際に、日中首脳会談を したいと考えています。首脳会談をした方がいいと思いますか、思 いませんか。 会談した方がいい 84% / 会談の必要はない 10% / 無回答 6%
例 20	14年9月4日 木曜日	安倍内閣は原発の再稼働を進める方針です。再稼働に賛成ですか、反 対ですか。 賛成 33% / 反対 57% / 無回答 11%

※表に示した例は、毎日新聞政治世論調査の「その他の質問」から次のように無作為に取り出したものである。左表は1995年、96年に聞かれた選択肢数5から7の質問を、右表は2013年と14年に聞かれた選択肢数3の質問を、それぞれ全て取り出し、マイクロソフト社のExcelのランダム関数により数値を設定し、その数が大きい順にそれぞれ10の質問を抽出した。ただし、多数選択の例として意味がないことから、左表については政党を選ばせる選挙関係の質問は除いて10選んでいる。また、右表では軽減税率に関する同じ質問が上位10質問に入ったため、これを統一して11番目の質問を加えた。なお、左表の各調査手法は、96年1月調査が電話調査（割当法）である以外は面接調査（層化二段階無作為抽出法）、右表はすべてRDD法の電話調査である。

であれば、住専への公的資金投入に人々が強く反対しているかのような数字が示される。逆に、例14や例17のような質問で仮に4択で聞けば、回答分布が中間に寄るだろう。

このように、さまざまな選択肢を想定できる問題の選択肢が2択に絞られることによって、多様な世論の表出が妨げられていると考えることができる。特に、中間的な選択肢が設定されないことは、「世論」の印象を両極に強く引っ張り、世論の見誤りに繋がるはずである。

### 3.3 汎用2択の増加

2択質問ばかりになれば、世論の理解には都合が悪い。だが、賛成／反対のような単純な意見分布は印象が強いため、見出しに採用されるなど大きく報道されやすい。実際、新聞の世論調査関係の記事の見出しを見れば、「日米同盟強化「評価」70%」（『読売新聞』2015年5月11日朝刊）、「自衛隊の海外活動拡大、反対52%」（『朝日新聞』2015年3月17日朝刊）というように、わかりやすい1つの数字に焦点を当てるのが一般的である。「日米首脳会談「どちらかといえばよかった」45%」といったような見出しは想像しにくいだろう。

この点で興味深いのは、2択自体の単純化、汎用化が近年見られることである。表2は、91年から2012年までと、2013年および14年という2つの時期に分け、2択の組み合わせを頻度の多い順に示したものである。両時期とも、「賛成／反対」という2択が最も多いことに変わりないが、13・14年にはこの割合が4分の1に達している。さらに、「思う／思わない」という2択も4分の1に達し、上位2種類で過半数を占めるようになって<sup>4)</sup>いる。

質問文を確認していくと、「賛成／反対」「評価する／評価しない」「支持する／支持しない」「期待する／期待しない」「十分だ／十分でない」といった2択は、具体的な方針や事実、人物に対して向けられるという特徴があることがわかる。たとえば「賛成／反対」という選択肢は、具体的な政策、政府の方針、政党の主張、国会に提出された法案を対象とし、その

表2 2択質問の選択肢トップ10（毎日新聞政治世論調査、時期別）

1991～2012年電話調査（全692問）

順位	選択肢1	選択肢2	頻度	割合	累積
1位	賛成	反対	141	20.4%	20.4%
2位	評価する	評価しない	108	15.6%	36.0%
3位	支持する	支持しない	33	4.8%	40.8%
4位	期待する	期待しない	25	3.6%	44.4%
	思う	思わない	25	3.6%	48.0%
6位	辞任すべきだ	辞任する必要はない	13	1.9%	49.9%
7位	判断材料にする	判断材料にしない	8	1.2%	51.0%
8位	進めるべきだ	進めるべきでない	6	0.9%	51.9%
	納得できる	納得できない	6	0.9%	52.7%
10位	解散すべきだ	解散する必要はない	5	0.7%	53.5%
	関心がある	関心がない	5	0.7%	54.2%
	期待できる	期待できない	5	0.7%	54.9%
	適切だ	適切でない	5	0.7%	55.6%

2013年、14年電話調査（全154問）

順位	選択肢1	選択肢2	頻度	割合	累積
1位	賛成	反対	40	26.0%	26.0%
2位	思う	思わない	39	25.3%	51.3%
3位	期待できる	期待できない	10	6.5%	57.8%
4位	評価する	評価しない	9	5.8%	63.6%
5位	期待する	期待しない	7	4.5%	68.2%
6位	支持する	支持しない	4	2.6%	70.8%
	実感している	実感していない	4	2.6%	73.4%
8位	十分だ	十分ではない	3	1.9%	75.3%
	減らす	減らさない	2	1.3%	76.6%
9位	十分だ	不十分だ	2	1.3%	77.9%
	必要だ	必要ではない	2	1.3%	79.2%
	良くなったと思う	良くなったと思わない	2	1.3%	80.5%
	適切だ	適切でない	5	0.7%	85.6%

賛否を問うときに示されることが多い。表1の例20はその典型である。「評価」や「支持」は、政府や政党、政治家が行ったことや方針に向けられることが多そうである。「期待」は政策の効果に対して、「十分」は何らかの取り組みや「説明」に対して用いられる傾向が強い。

「思う／思わない」は、その意味からすれば何らかの個人の印象、感想

を聞いているように感じられる。しかし質問文を見ると、政治に関する具体的な事実に対する評価や意向、現実に関連付けた予測を聞く場合が多い。先に何らかの意見や考えを設定し、回答者の意見や考えがそれに沿うか沿わないかを「思う／思わない」の形で聞いているのである。

これに対して、汎用でない2択の場合は、もう少し複雑な「世論」を取り出している。たとえば、「少子化対策として、育児休業を取りやすくしたり労働時間を短縮させるなど、労働環境を整備することと、経済的な支援をすることと、どちらを優先させるべきだと思いますか」（2006年6月17～18日調査）に対しては、「労働環境の整備／経済的な支援」というトレードオフの形で2択が与えられている。回答割合は順に50%、43%であった。あるいは、「北朝鮮の核開発問題が国連の安全保障理事会に付託されました。北朝鮮の核問題を解決するためにどうすべきだと思いますか」（2003年3月1～2日調査）という質問には「対話による外交努力が必要だ／経済制裁などの強硬措置が必要だ」という2択が与えられ、回答割合はそれぞれ56%、37%であった。このように、2択であっても、汎用のものよりも回答者に考えさせる、判断させる質問を作ることができる。

これらを汎用2択化すると、たとえば「少子化対策として、労働時間を短縮させるなど、労働環境を整備することに賛成ですか、反対ですか」という形になる。この場合、当然に賛成が多くなるだろう。トレードオフの2つの選択肢それぞれについて賛否を問えば、いずれでも賛成が多くなるということが起きる。汎用2択化は、その一方のみ実施し、「北朝鮮「経済制裁」賛成75%」といった見出しで報道するようなものである。

このように見ると汎用2択化は、現実政治のある特定の対象について単純な反応を取り出し、分析も解説も不要な数字を取り出すものと言える。大きな数字が生じやすく、選択肢が短いため、見出しにも取りやすい。こうして、人々の熟考ではなく反応が、「世論」として流通することになる。

## 4 政治への追従を強める世論調査

### 4.1 表裏一体の政治批判と政治追従

汎用の2択質問によって政府の方針などへの賛否を端的に示すことは、政治権力者の突出を牽制するために有効だとマス・メディア関係者は考えているかもしれない。だが、ここには大きな落とし穴もある。

汎用2択を提示する質問は、質問文で何らかの事実、政策の選択肢等を提示し、回答者はその是非を回答するという構造となる。そして、この質問文で評価対象となる“何か”は、それが消費税のような政策でも、閣僚人事でも、選挙日程でも、政界、政府が提供するものが多くを占める。このとき、仮にマス・メディアが政府への批判、牽制を目的として具体的政策、方針への賛否を世論調査で問うていたとしても、それは政府に追従して観測気球を上げているのと区別はつかない。

この政界の話題に従属した質問が世論調査に設定されるという状況は、質問のテーマを時期ごとに整理してデータで確認すると浮き彫りにすることができる。そこでまず、質問の分類を行っておきたい。

ここでは、常設的でない2択質問について、一定の基準を設けてただ一つの項目に含まれるよう分類する。以下、要点のみ示す。

まず、政策に関係する質問は、他の分類に優先して個別政策に分類する。項目を立てないマイナーな政策は「その他政策」、政治との関係が薄いテーマは「その他」に分類する。政策に無関係の質問は、「首相・内閣」「政局」「政党・政権構成」「選挙・選挙制度」「不祥事・疑惑」に分類する。特定の政策ではなく政策全般を示すような場合には、たとえばマニフェストに関する質問は「政党・政権構成」というように、関連する項目に含める。

首相個人に関することでも、総裁選、党代表選に関係した質問は「政局」に、首相、大臣が辞任すべきかといった質問も「政局」に、失言、事務所費問題などに関係した質問は「不祥事・疑惑」に含める。「首相・内閣」は、首相・内閣の評価を問うものが中心となる。

「政局」には、与党内の内閣改造を求める声、倒閣運動、国会の攻防、解散時期に関する質問などを含む。個別の政党の動きや評価などは「政党・政権構成」に分類するが、新党設立に向けた動き、政界再編への期待などの質問は「政局」に含める。

## 4.2 政権とともに変わる調査内容

表3は、小泉内閣、ポスト小泉、民主党政権、第2次安倍内閣以降の4つの時期ごとに内容別の質問割合を示している。

小泉政権下では、「外交・安全保障」に関する質問が突出して多くなっている。これは対テロ戦争や北朝鮮問題など、外交と安全保障をめぐる問題が頻発した時期と重なったことが大きい。内政では、「構造改革」や「郵政民営化」といった政策方針に関する質問が多くなっている。一方、長期安定政権であったことを反映して「政局」質問の割合は低い。

これに対して、次のポスト小泉期には、「外交・安全保障」の割合が下がる一方、「政局」の割合が多少増えているのが目立つ。第1次安倍内閣と麻生内閣において解散の必要性や時期を問う質問が繰り返された影響が特に大きい。「消費税・財政」の割合が増えたのは福田内閣期のガソリン税の暫定税率をめぐる与野党の攻防が要因であり、内容は政局に近いと言える。

特徴的なのは民主党政権時代である。震災によって「災害」「原発・エネルギー」が増えたのが目立つが、これを除いて見れば「政局」、「消費税・財政」がかなりの割合で増えていることになる。

「政局」について見ると、他の時期と異なり、内閣不信任決議案や大臣の問責決議に関連させた首相や大臣の辞任について質問するものが多い。さらに、小沢一郎衆院議員に関係した質問が非常に多く、「不祥事・疑惑」なども含めれば、民主党政権下で計28回質問が設定されている。

また、11年以降、橋下徹大阪府知事（後に大阪市長）などの動きに関連した「政局」質問が増えている。大手マス・メディアが、世論調査も使って橋下市長、維新の会への期待感を煽り、後の日本維新の会の国政進出を



表3 2択質問のテーマ内訳（毎日新聞政治世論調査、時期別）

	小泉		ポスト小泉		民主		第2次安倍		計	
	01-06		06-09		09-12		12-14		01-14	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
外交・安全保障	92	39.7%	25	16.8%	38	14.8%	26	16.1%	181	22.7%
消費税・財政	2	0.9%	11	7.4%	39	15.2%	31	19.3%	83	10.4%
政局	10	4.3%	16	10.7%	44	17.2%	1	0.6%	71	8.9%
首相・内閣	22	9.5%	13	8.7%	20	7.8%	9	5.6%	64	8.0%
政党・政権構成	16	6.9%	11	7.4%	17	6.6%	9	5.6%	53	6.6%
景気・経済政策	8	3.4%	10	6.7%	4	1.6%	22	13.7%	44	5.5%
憲法	13	5.6%	6	4.0%	3	1.2%	22	13.7%	44	5.5%
不祥事・疑惑	10	4.3%	10	6.7%	21	8.2%	2	1.2%	43	5.4%
原発・エネルギー	1	0.4%	1	0.7%	26	10.2%	11	6.8%	39	4.9%
選挙・選挙制度	7	3.0%	4	2.7%	7	2.7%	5	3.1%	23	2.9%
社会保障・医療	7	3.0%	6	4.0%	9	3.5%			22	2.8%
災害	1	0.4%			14	5.5%	2	1.2%	17	2.1%
構造改革	9	3.9%	1	0.7%					10	1.3%
司法・治安			9	6.0%	1	0.4%			10	1.3%
郵政民営化	9	3.9%							9	1.1%
教育	1	0.4%	5	3.4%			2	1.2%	8	1.0%
特秘法							7	4.3%	7	0.9%
公共事業	1	0.4%	2	1.3%	2	0.8%	2	1.2%	7	0.9%
食・農政	4	1.7%	1	0.7%			2	1.2%	7	0.9%
環境			4	2.7%	2	0.8%			6	0.8%
女性	1	0.4%			1	0.4%	3	1.9%	5	0.6%
雇用・労働			3	2.0%					3	0.4%
官僚制			1	0.7%	2	0.8%			3	0.4%
その他政策	3	1.3%	4	2.7%			2	1.2%	9	1.1%
その他	15	6.5%	6	4.0%	6	2.3%	3	1.9%	30	3.8%
合計	232	100%	149	100%	256	100%	161	100%	798	100%
調査回数	55		34		41		23		153	

※「その他の質問」のうち、選択肢数3の（「無回答」を除けば、実際に提示された選択肢の数が2と考えられる）質問について、その質問文を元に内容に応じて分類した。分類の概要は本文を参照されたい。

手助けした格好となっている<sup>5)</sup>。

「消費税・財政」が急増したのは、社会保障と税の一体改革のためである。だが興味深いことに、「社会保障・医療」に関する質問は大きく増えていない。「消費税・財政」に分類した質問で社会保障について触れる場合はある

が、あくまで消費税率引き上げの是非が主であり、社会保障制度に関する具体的、詳細な論点に質問内容は及んでいないのである。

これに対して、第2次安倍内閣では「景気・経済政策」「憲法」関連の質問が顕著に増えている。前者はいわゆるアベノミクス、後者は集団的自衛権に関して、数々の質問が設定されているためである。「特定秘密保護法」に関する質問も含め、安倍内閣、自民党が設定した論点、争点に従って世論調査が行われるようになっているのである。

その一方で、「政局」や「不祥事・疑惑」に関する質問は激減している。「政局」質問が減少したのは、解散風が強くなる前に解散を行ったことも影響していると考えられる。加えて、与党議員、閣僚等の不祥事、問題発言、関連した国会の動きについての質問が、民主党政権期に比較し少なくなっている。

ここで指摘した傾向は、朝日、読売、日経などの大手紙についても確認できる。たとえば、第2次安倍内閣以降、政局や不祥事に関する質問は大幅に減少しており、集団的自衛権を中心とした憲法と外交・安全保障、特定秘密保護法案、景気と経済政策に関する質問が世論調査の多くを占めていることは、どのマス・メディアの調査でも同じであると言える<sup>6)</sup>。

### 4.3 世論から離れる「世論」

以上の観察からは、マス・メディアが実施する世論調査は、現実政治の動きに影響され、政府の方針や施策に反応し、流される傾向が強まっていると言える。ただ、このような世論調査は、一体何が問題なのだろうか。少し論じておきたい。

まず、政界に従属した世論調査は、取り上げる政策や、その選択肢を、政界の議論、提案に従って事前に限定してしまう。このため、同等の政策効果を持つ、人々がより好ましいと考える選択肢があったとしても、これを無視することが起きうる。

たとえば、政府の財政赤字の問題を取り上げるとき、社会保障の削減、

累進課税の強化、相続税等の増税、国債発行による先延ばしなど、その解決策の種類はひとつではなく排他的でもない。だが、世論調査の財政に関する質問は消費税に集中している。政界の議論が消費税に偏っているため、世論調査に登場する財政赤字の選択肢も消費税ばかりになるのである。

また、問題関心が政界由来であるため、社会にとって重要な論点を見過ごすことになる。第2次安倍内閣に入ってから「景気・経済政策」に関する質問が多くなったのは、2012年衆院選前、安倍自民党が経済政策の重要性を訴えて有権者の期待と支持を集めることに成功したためである。しかし、景気対策を求める声は突如降って湧いたものではない。民主党政権時代に筆者は、内閣に優先的に取り組んでほしい政策課題や、選挙の際に重視する政策や争点として有権者が挙げるのは「景気や雇用」、「年金など社会保障」であり、世論調査の質問内容とは大きな齟齬があることを指摘したことがある（菅原 2011a；菅原 2011b）。つまり、もともと景気や雇用に対する政策、取り組みを求めている有権者に対し、それに呼応する形で政策を提示したことが、安倍自民党に成功をもたらしたのだと考えられる。逆に見ると、「景気や雇用」への取り組みを有権者が求めているのに、マス・メディアはその世論を表出し、政治に伝えることをほとんどしていなかったのである。

一方、「社会保障・医療」については、第2次安倍内閣以降、あまり質問されなくなっている。依然として社会において重要で、多くの人々が関心を寄せる問題であることに変わりはないが、政治の場で議論が低調となっているため、社会保障の世論も問われなくなっているのである。

さらに、政界の関心事、政局に過度に焦点を当て、われわれの社会に直接関係しない質問が多くなり、世論調査の体をなさなくなっていることは深刻である。この点は、政権交代により新たな政策の導入や統治のスタイルの変化が予期されていた中で、小沢一郎議員に関する質問、政局に関する質問、首相や閣僚は辞任すべきかといった質問が繰り返された、民主党政権時代の大手紙の世論調査によく示されている。

一方、政局質問が抑制され、経済政策について質問されるようになった第2次安倍内閣以降の世論調査は、これが正常化したものと言える余地もある。しかし、政権交代と同時に調査内容がガラッと変わり、第2次安倍内閣の議題設定に沿った質問ばかりになったことは、世論調査がまさに、政界・政権に追従しているということの現れではないだろうか。後世の人々が実際の質問を見れば、当時の日本のマス・メディアは安倍自民党に不利となる調査を意識的に避け、政権の指示通りに争点を設定することに尽力し、“アドバルーン”調査を請け負っていたのだと理解するかもしれない。

## 5 結論と展望

本稿では、近年のマス・メディアによる政治世論調査について、調査票の質問と選択肢を中心に分析を行った。その結果、マス・メディアが伝え、利用する「世論」は、政界により設定された政策に対する賛否や、政局、人事など政界の動きに対する人々の反応が多くを占めていることが明らかとなった。無論、適切で必要な質問も多数見られるが、明確な「声」を好むマス・メディアの性質上、曖昧で複雑な世論を拾う真面目な調査結果は目立ちにくい。いずれにしても、政界の議論に追従した調査とその結果は、政治的決定に資するものかもしれないが、一方で争点を政界に誘導される、牛耳られる可能性を導くものである。

現代日本のマス・メディアは、世論調査を使って政界を批判しているつもりが、事実上議題設定権を政界に譲り渡している。政府が提示する争点、論点の重要性を宣伝させられ、その解決策も特定的手段に絞込まれてしまっている。こうした世論調査は、選挙を補完する機能を十分に果たすことはできない。人々の関心事、悩みが何であるのかという基本的な事実さえ発掘できず、それを大きく報道できない。マス・メディアによる世論調査は、社会の声に耳を傾けるための道具ではなく、まるで政界の要求に従って行われる簡易的な国民投票のようなものになっているのである。

第2節で述べた、マス・メディアが営利企業であるという事実、科学性、専門性を低下させている組織の実態を勘案すれば、これを改善の方向に導くのは難しい。ただし、その売り物である報道が正確な情報や分析を意味するのであれば、まだ希望はある。現在、ネットの普及と新聞のデジタル化の流れにより、ニュースをその場その場で消費するだけでなく、より確度の高い情報を蓄積するという価値が、報道に求められつつある。人々の一過性の反応ではなく、次の選挙、次世代の政治に繋がるような調査と分析にニーズがあるならば、マス・メディアも政局に流されるだけでない世論調査報道を目指すようになる芽はある。

そのためには、世論調査はニュースを作るための材料である前に、人々の意見を聴取し、示すものだという基本に、マス・メディアの世論調査関係者は立ち返る必要がある。自分たちの興味関心を有権者も共有しているのか常に疑い、人々の多様な意見に耳を傾けるための質問と選択肢を追求すべきである。たとえば、2015年中は安保関連法案に関する質問が調査票のかなりの割合を占めていたが、その一方、社会保障、労政、経済政策など、多様な問題がこれまでと変わらず社会には存在していたはずである。こうした問題についても質問の数を割くべきではないかと、振り返って検証し、反省材料とすべきだろう。

また、マス・メディアの内外でダメな調査をダメと指摘していくことも必要である。読者や関係者、後輩記者に、その場で、後で振り返られ、批評されるという意識が調査者側にあるならば、下手な調査は抑制される。言い換えれば、世論調査を諦めるのではなく、われわれの社会にとってもっと役立つように軌道修正するよう働きかけることが大切なのである。本稿がその一助となれば、幸いである。

#### 謝辞

本稿の分析に用いたデータは、東京大学、慶応義塾大学の多数の学生の助力を得て作成しました。今回の研究への多大な貢献に、心から感謝申し上げます。

---

## 注

- 1) 大手新聞社では、定例の政治世論調査以外にも特定のテーマで世論調査を実施している。たとえば毎日新聞社の場合、読書世論調査を毎年実施している。本稿では、議論を政治に関する世論調査に限定するため、内閣への支持・不支持が質問されている調査を政治世論調査として抽出した。
  - 2) 内閣支持理由、内閣不支持理由、政党支持、来る選挙での投票予定の5項目の系統の質問を常設的質問とした。
  - 3) かつては「無回答」と「わからない」を別個に扱って集計している場合もあり、これにより実質2択の質問が排除されている可能性もある。そこで、選択肢数が3つと4つの質問を合算して集計したが、1999年の38%に対して2014年は92%と、その割合はやはり大きく上昇している。
  - 4) 2択の種類の数異なるため、頻度上位20%程度までの割合で比較すると、2012年以前は48種類(19.7%)で69.2%のシェア、2013年以降は8種類(19.0%)で75.3%のシェアとなっており、やはり少数の選択肢への集中が進んでいる。
  - 5) 当時、大阪維新の会や橋下徹大阪市長の国政進出に関する質問がたびたび行われており、期待を集めているような数字が出た場合には大きく報道されていた(菅原 2012)。
  - 6) このほか、民主党政権時代の朝日新聞、日経新聞、読売新聞の世論調査が、小沢一郎議員関連、消費税、外交・安全保障という特定分野の質問に偏っていたことについては、別稿で報告しているので参照されたい(菅原 2011a; 菅原 2011b)。
- 

## 文献

- Gallup, George H., (1972 = 1976), *The Sophisticated Poll Watcher's Guide*, Princeton Opinion Press. (二木宏二訳『ギャラップの世論調査入門』みき書房)
- 岩本裕 (2015) 『世論調査とは何だろうか』岩波新書
- 松本正生 (2003) 『「世論調査」のゆえ』中央公論新社
- 菅原琢 (2011a) 「スケープゴート化する世論調査——専門家不在が生む不幸な迷走」『Journalism』2011年第1号, 朝日新聞出版, pp.18-27
- 菅原琢 (2011b) 「世論調査は機能しているのか? —— 「民意」解釈競争と現代日本政治の迷走」『よろん』107号, 日本世論調査協会, pp.25-33
- 菅原琢 (2012) 「世論調査政治と「橋下現象」——報道が見誤る維新の会と国政の距離」『Journalism』2012年第7号, 朝日新聞出版, pp.38-47
- 吉田貴文 (2008) 『世論調査と政治——数字はどこまで使用できるのか』講談社+α新書



### 菅原 琢 すがわら・たく

1976年生まれ。東京大学先端科学技術研究センター客員研究員。博士(法学)。専門:政治学, 現代日本政治, 選挙制度。

主な著書: 『世論の曲解——なぜ自民党は大敗したのか』光文社新書, 2009 / 『平成史』共著, 河出ブックス, 2012